

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 福井県 越前町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	16,457	15,666	791	775	19,573	8	基金から333百万円繰入
温泉事業特別会計	58	58	0	0	48	0	基金から40百万円繰入
農林漁業体験実習館事業特別会計	26	26	0	0	0	0	
普通会計	16,536	15,745	791	775	19,621	8	基金から373百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
上水道事業会計	167	168	△ 1	-	1,860	52	法適用企業
国民宿舎事業会計	114	130	△ 16	-	184	0	法適用企業
国民健康保険病院事業会計	1,160	1,198	△ 38	-	1,100	105	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,941	(歳出) 1,897	(形式収支) 44	(実質収支) 44	0	95	
老人保健事業特別会計	(歳入) 2,779	(歳出) 2,755	(形式収支) 24	(実質収支) 24	0	196	
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,830	(歳出) 1,770	(形式収支) 60	(実質収支) 60	0	244	
介護サービス事業特別会計 (通所介護事業)	(歳入) 122	(歳出) 112	(形式収支) 23	(実質収支) 23	109	18	
介護サービス事業特別会計 (居宅介護支援・訪問介護事業)	(歳入) 19	(歳出) 25	(形式収支) △ 6	(実質収支) △ 6	0	0	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 830	(歳出) 802	(形式収支) 6	(実質収支) 6	3,870	107	
公共下水道事業特別会計 (公共下水道事業)	(歳入) 986	(歳出) 984	(形式収支) 6	(実質収支) 5	5,706	674	
公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業)	(歳入) 149	(歳出) 148	(形式収支) 1	(実質収支) 1	1,378	107	
集落排水事業特別会計 (農業集落排水事業)	(歳入) 300	(歳出) 297	(形式収支) 2	(実質収支) 1	1,326	133	
集落排水事業特別会計 (漁業集落排水事業)	(歳入) 538	(歳出) 535	(形式収支) 6	(実質収支) 2	1,336	93	
集落排水事業特別会計 (小規模集落排水処理事業)	(歳入) 2	(歳出) 2	(形式収支) 0	(実質収支) 0	21	2	

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
福井県市町村職員退職手当組合	5,409	5,303	106	106	0	4.2	
丹生衛生管理組合	62	61	1	1	0	71.8	
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合	31	31	0	0	0	3.8	
福井県市町村交通災害共済組合	225	183	42	42	0	4.4	
鯖江・丹生消防組合	1,235	1,199	36	36	890	32.4	
鯖江広域衛生施設組合	1,406	1,339	67	67	1,422	13.4	
福井県丹南広域組合	679	635	44	44	0	14.5	
福井県自治会館組合	134	124	10	10	0	-	
公立丹南病院組合	(総収益) 3,843	(総費用) 3,748	(純損益) 95	(不良債務) 0	1,422	-	繰出金1,766千円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は正味財産 (千円)	当該団体からの出資金 (千円)	当該団体からの補助金 (千円)	当該団体からの貸付金 (千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
(財)越前町朝日公共施設管理公社	12	49,099	50,000	86,430	0	-	-	
(財)越前海遊公社	△ 93	37,895	30,000	79,530	0	-	-	
(財)越前町織田公共施設管理公社	△ 125	10,652	50,000	15,560	0	-	-	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.284	実質収支比率	9.9
実質公債費比率	24.1	経常収支比率	96.3

（注）実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。